

# 第1章 申請都市段階



## 第1章 申請都市段階

### 第1節 招致表明及び招致体制の整備

#### 1 東京が正式にオリンピック招致を表明・立候補意思表明書提出

平成 23（2011）年 5 月 23 日、IOC は 2020（平成 32）年開催の第 32 回オリンピック競技大会の立候補受付手順書を公表した。

同手順書では、2020 年大会の立候補を希望する都市の属する国の国内オリンピック委員会は、平成 23（2011）年 9 月 1 日までに当該都市名を IOC に通知することとされていた。

その日程を踏まえ、JOC をはじめとするスポーツ関係団体から、同年 6 月 23 日付けで「第 32 回オリンピック競技大会及び第 16 回パラリンピック競技大会の東京招致に関する要望書」が東京都知事宛に提出された。さらに同年 6 月 29 日には宮城県知事から、7 月 12 日には経済同友会代表幹事から、7 月 14 日には東京商工会議所から同様の大会開催に係る要望書が提出された。加えて、JOC 会長宛に、6 月 30 日には岩手県知事から賛同の旨の文書が発出された。

これらを受け、前回招致に取り組んだ東京都として、石原都知事は、平成 23（2011）年 7 月 16 日、JOC 創立 100 周年記念祝賀式典が開催されるという記念すべき日に、JOC に対して立候補意思表明書を提出し、正式に 2020 年オリンピック競技大会の招致を表明した。

JOC は、同日、理事会において東京都を国内立候補都市として承認した。

#### 立候補意思表明書

##### 第 32 回オリンピック競技大会（2020 年）の立候補意思表明について

東京都は、貴会をはじめとするスポーツ界からの強い要請を受け、2020 年に開催される第 32 回オリンピック競技大会に立候補いたしたく、ここに意思を表明いたします。

今後、都民・国民、関連自治体、政府、経済界等から幅広い支持・支援が得られるよう、引き続き貴会が主体的に取り組むことを期待します。

なお、これに先立つ同年 6 月 17 日の平成 23 年第二回定例会の所信表明においても、石原都知事は東京のオリンピック・パラリンピック招致について言及し、「日本開催を目指すたいまつを消さずにともし続けることは、我が国の将来にとって大きな意義があると思います。」と述べた。

#### 所信表明（抜粋）

次に、オリンピック・パラリンピック招致について申し上げます。

一九六四年十月十日、世界じゅうの青空を持ってきたかのような快晴のもと、神宮の森に聖火がともりました。戦後の焼け野原から立ち上がり、国際社会に復興した姿を示した瞬間でありました。

世界史的にもかつてない今回の大震災からの復興は、戦災からの復興にも匹敵する苦難の道のりでありましょう。しかし、必ずや立ち直り、九年後の日本の姿を披露するならば、世界じゅうから寄せられた友情や励ましへの何よりの返礼となるに違いありません。次代を担う若者に夢と希望を贈るためにも、日本開催を目指すたいまつを消さずにともし続けることは、我が国の将来にとって大きな意義があると思います。

招致成功には、国やスポーツ界、経済界など国家の総力が結集され、機運が盛り上がることが不可欠であります。都民、国民の皆様にもぜひ、被災地を初め広く日本全体とスクラムを組んで、東京にオリンピック・パラリンピックを再び招致することを考えていただきたいと思います。招致に向けて、日本が一つになることを強く期待しております。

## 2 スポーツ振興局招致推進部の設立

知事の正式招致表明を受け、平成23（2011）年8月1日、2020年オリンピック・パラリンピックの東京招致実現を目的とし、東京都スポーツ振興局内に「招致推進部」を設置した。設置当初の組織体制は、1部2課、職員数は25名であった。

なお、当該部は開催都市決定時（平成25（2013）年9月7日）には、職員数は71名までに増員された。

## 3 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会の設立

平成23（2011）年9月15日に、2020年オリンピック・パラリンピック大会の招致活動の中心的な役割を担う組織として、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が任意団体として設立され、理事長に竹田恒和・公益財団法人日本オリンピック委員会会長が就任した。招致委員会は、東京都が2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の開催都市に選ばれることを目的としている。

同日開催された理事会・総会では、招致委員会規約の決定や役員の承認等がなされ、招致を推進するための体制整備が図られた。

平成24（2012）年4月2日、招致委員会は特定非営利活動法人としての認証を受け、事務局も、事務局長・事務次長の職を設置し、総務・財務部、事業部、国際部、計画部、戦略広報部に再編するなど、さらなる体制拡充が図られ、以降は、開催都市決定まで同体制に基づき招致活動を推進した。

## 第2節 立候補申請手続き

### 1 IOCより立候補受付手順書提示

前述のとおり、平成23（2011）年5月23日、IOCは各国NOCに対して、2020大会の申請都市を推薦するよう促す文書に併せ、立候補受付手順書を公表した。

#### （1）開催都市決定までの主なスケジュール

立候補受付手順書で示された主なスケジュールは以下のとおりである。

立候補受付手順書で示された主な招致スケジュール

事 項	日 程
アンチドーピング、紛争仲裁及び大会開催期間に係る文書提出期限	平成23（2011）年7月29日
NOCからIOCへの申請都市届出期限	9月1日
立候補受付手続きへの署名及び申請都市手数料の支払期限（15万米ドル）	9月15日
申請都市セミナー（イスラエル・テルアビブ市）	11月3、4日
申請ファイル提出期限	平成24（2012）年2月15日
IOC理事会での立候補都市選定	5月23日
ロンドンオリンピックオブザーバープログラム	7月27日～8月12日
ロンドンオリンピック デブリーフィング	11月17～22日
立候補ファイル提出期限（国際プロモーション解禁）	平成25（2013）年1月7日
IOC評価委員会報告書の公表	6月25日
テクニカルブリーフィング	7月3、4日
IOC総会で開催都市決定（アルゼンチン共和国ブエノスアイレス市）	9月7日

なお、2020年大会の立候補手続から、申請都市の届出にさきがけ、各国のNOCに対し以下3文書の提出が求められるようになった。

- アンチ・ドーピング

世界アンチドーピング機構（WADA）規程を遵守する旨の文書

- 紛争仲裁  
2020年大会の招致活動に関する紛争について、スポーツ仲裁裁判所（CAS）の仲裁権の受諾を約束する旨の文書
- 大会開催期間（該当する場合のみ）  
IOCが指定するオリンピック競技大会の開催期間（7月15日～8月31日）を外れて開催期間を提案する場合、その提案期間と理由を記載した文書

### （2）申請ファイルに関する質問

申請ファイルは、大会開催を希望する都市がIOCに対して提出する最初の大会計画書であり、IOCからの質問に回答する形式で作成する。2020年大会に関する11の質問は、この立候補受付手順書において示された。

### （3）行動規範

立候補受付手順書の公表に先立ち、IOC理事会は、2020年大会の開催を希望するすべての都市及びNOCを対象に、招致活動に際し遵守すべきルールを定めた「オリンピック競技大会の開催を希望するすべての都市に適用される行動規範」（以下、「行動規範」という。）を各都市に通知している。

その基本原則は、都市はオリンピック憲章、IOC倫理規程、IOC立候補受付手順を遵守・尊重し、NOCは都市の活動に責任を負う、というものであるが、具体的に特に重要な事項は、国際プロモーション活動に関する規定、IFの訪問に関する規定、IOC委員との関係、立候補都市間の関係に関する規定である。

#### ア 国際プロモーション活動に関する規定

国際プロモーション活動が認められるのは、立候補ファイルの提出期限後である。

#### イ IFの訪問に関する規定

申請都市は、IFに対して計画に関する助言を書面で求めることができるが、IFがその都市を訪問して現地調査を行うことにはIOCの許可が必要となる。

#### ウ IOC委員との関係に関する規定

IOC委員は立候補のどの段階であれ、その都市を訪問してはならず、また、都市もIOC委員を訪問してはならない。IOC委員がその都市を訪問する必要がある場合（国際競技大会等）は、事前にIOC倫理委員会に通知することが求められ、都市がその機会をプロモーション活動のために利用することはできない。

#### エ 立候補都市間の関係に関する規定

各都市は他都市の批判や他都市との比較を行ってはならない。

これらの規定は、いずれも招致活動が過熱することを防ぎ、公正な開催都市選定が行われることを担保するためのものと理解される。IOC委員との個別の接触が禁止されていること、IFとの早期の接触が制限されていることから、招致活動外の日常的なIOCとNOC、IFとNFの関係が非常に重要である。

## 2 IOCへ立候補届けを提出

平成23(2011)年8月29日、JOCは、東京を申請都市としてIOCに通知した。

IOCは、同年9月1日に届出を締め切り、申請都市リストを公表した。2020年大会への申請都市は以下の6都市(国)であった(IOC公表リスト順)。

バクー(アゼルバイジャン共和国)

ドーハ(カタール国)

イスタンブール(トルコ共和国)

マドリード(スペイン王国)

ローマ(イタリア共和国)

東京(日本)

\*ローマについては、平成24(2012)年2月14日、イタリアの経済状況を理由に招致を断念した。

東京は、立候補受付書への署名及び申請都市手数料の納付を経て正式な申請都市となった。

ライバル都市も出揃ったことにより、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致に向けた競争が始まることとなった。

## 3 申請都市セミナー(ローザンヌ市)

平成23(2011)年11月3日及び4日の2日間、2020年大会の6申請都市を対象としたIOC主催の申請都市セミナーがスイス連邦ローザンヌ市で開催された。

このセミナーは、各申請都市が招致活動を推進するにあたっての基本的な事項についてIOC事務局から説明されるもので、IOCとの最初の接点の場でもある。今後の招致に関する活動が円滑かつ公正に行われることを目的として開催されるセミナーで、IOCとオリンピック・ムーブメント、招致にあたっての必要書類、大会運営の範囲や主要なリスク、利害関係者とIOC要件について説明を受けた。

また、これに先立つ11月1日及び2日に、将来的にオリンピック競技大会の開催を検討している都市に公開された「招致会議(Bidding for the Games Conference)」が開催された。こちらは招致を行うにあたり検討

すべきことを IOC 事務局及び招致に成功した都市が説明するものであり、各申請都市はこちらにも参加した。

このセミナーには、申請ファイル等の計画を担当するスポーツ振興局招致推進部から4名、招致委員会及び JOC から4名、計8名が参加した。

招致会議日程表

月日	午前	午後
11月1日	<ul style="list-style-type: none"><li>・開会の挨拶、会議概要の説明</li><li>・大会開催のビジョン</li><li>・大会運営に必要な事項</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ユースオリンピック</li><li>・レガシー</li><li>・オリンピック博物館内見学</li></ul>
11月2日	<ul style="list-style-type: none"><li>・招致手続き</li><li>・関係者との協力関係構築</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・招致活動から得られるもの</li><li>・招致成功までの道のり：リオの場合</li><li>・まとめ</li></ul>

会場：オリンピック博物館講堂

申請都市セミナー日程表

月日	午前	午後
11月3日	<ul style="list-style-type: none"><li>・導入、オリンピック競技大会の経験及びビジョン</li><li>・競技会場コンセプト</li><li>・持続可能性</li><li>・スポーツ、アスリート及びIF</li><li>・選手村</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・宿泊施設</li><li>・輸送</li><li>・セキュリティ</li><li>・プレス・メディアオペレーション</li><li>・オリンピック放送機構</li><li>・技術及びエネルギー</li></ul>
11月4日	<ul style="list-style-type: none"><li>・財政</li><li>・マーケティング</li><li>・法的側面</li><li>・招致手続き</li><li>・行動規範及び倫理委員会</li><li>・情報マネジメント(OGKM)</li><li>・セミナーまとめ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・6都市と IOC 事務局の個別ミーティング</li></ul>

会場：IOC 本部

#### 4 都市の「順序」の決定

平成23（2011）年12月8日に開催されたIOC理事会において、くじ引きにより、6申請都市の「順序」が以下のとおり決定された。この日

以降、立候補都市選定後も含め、平成25（2013）年9月7日の開催都市決定投票が行われるIOC総会での最終プレゼンテーションまで、基本的にこの順序で対応されることとなった。

- ・イスタンブール
- ・東京
- ・ローマ
- ・バクー
- ・ドーハ
- ・マドリード

### 第3節 申請ファイルの作成及び提出

#### 1 概要

IOC に対して提出する第一次の大会計画書である申請ファイルは、109 の質問に回答する形式で作成された。

申請ファイルに使用する言語は、IOC の公用語である英語及びフランス語の 2 ヶ国語で、合わせて 92 ページの範囲に収めることが求められた。IOC はこの申請ファイルを基に立候補都市を選定するため、限られた分量の中で IOC の関心事に漏れなく答えていくことが必要であった。

申請ファイルでは、政府機関、警察、消防等の官公署、競技団体、各関係業界等と基本的な調整を行っておく必要があった。特に、政府の所管に関わる内容については、IOC の要求にどこまで応えられるかについて充分な調整を要した。また、内容のみならず英語、フランス語での表現も、IOC にとって自然なものとなるよう留意する必要があった。

限られたページの中により多くの内容や特徴を解りやすく盛り込むため、過去のオリンピック競技大会の招致や運営に携わった海外コンサルタントの助言を受けながら作業を進めた。

#### 2 申請ファイル作成の体制及び準備

東京都スポーツ振興局内に招致推進部が設立された平成 23 (2011) 年 8 月 1 日以降、計画策定に向けた準備をスタートさせた。

##### (1) 2020 招致計画委員会の設立

招致推進部の設立と時を同じくして、2020 招致計画委員会（以下、「計画委員会」という。）を設立した。計画委員会は、次の事項を取り扱うこととした。

##### ア 開催計画に関する事項

- (ア) 申請ファイルの作成
- (イ) 立候補ファイルの作成
- (ウ) 開催計画に基づくプロモーション用冊子・資料・映像・ウェブサイト用素材の作成
- (エ) 2012 年ロンドン・オリンピック・パラリンピック競技大会における開催計画に基づくプロモーション活動
- (オ) IOC 委員に対するブリーフィング、国際競技大会及び国際スポーツ関係会議における開催計画に基づくプロモーション用ブースの出展

##### イ IOC 評価委員会の受入

##### ウ 招致に係るプレゼンテーションに関する事項

- (ア) IOC 評価委員会に対するプレゼンテーション
- (イ) IOC 委員に対するブリーフィングにおけるプレゼンテーション
- (ウ) 第 125 回 IOC 総会におけるファイナルプレゼンテーション
- (エ) 国際スポーツ関係会議等におけるプレゼンテーション

工 その他、委員会の目的を達成し、オリンピック・ムーブメントの推進に寄与するために必要な国際競技連盟との調整等

委員長には竹田 JOC 会長が就き、副委員長及び委員は、JOC、公益財団法人日本障害者スポーツ協会、東京都の代表者等が就任し、関係各所から広く意見を聴取できるようにした。

また、計画委員会の事務を処理するために、スポーツ振興局内に事務局を設け、事務局長には細井優東京都スポーツ振興局長が就いた。

## (2) 調査及び情報収集等

大会開催計画を策定するにあたり、2016 年大会選定時の IOC 評価委員会や過去の大会開催、招致活動等に携わった海外コンサルタントからのアドバイスを受けた。また、2018 年冬季大会向け立候補受付手順書及び立候補都市マニュアルを研究、IOC の大会計画に求める直近の傾向分析を行うことにより、2016 年大会招致における東京の開催計画の見直しに役立てた。さらに、2016 年及び 2018 年大会における各立候補都市の大会開催計画の分析や、競技関係資料に関する調査・資料収集等を行った。

## 3 オリンピックスタジアム等の検討

オリンピックスタジアムは、選手村や IBC／MPC と共に、大会における主要 3 施設と位置付けられる中心的施設である。その立地については、選手村や IBC／MPC との移動距離が重要な要素となることや開閉会式に係る運営関連施設群を配置するための広大な用地が必要となることから、早期に候補地を決定する必要があった。今回招致においては、2019 年のラグビーワールドカップに向け、1964 年東京大会のレガシーである国立競技場の建替えが、国や日本スポーツ振興センターなどで検討されていたため、このことを踏まえた会場計画の検討が進められた。

### (1) 国立競技場の建替え

平成 23（2011）年 2 月のラグビーワールドカップ 2019 日本大会成功議員連盟総会において、8 万人収容の規模で再整備していくことが決議され、国が平成 24 年度予算に国立競技場建替えの調査費を計上了。

### (2) 候補地の決定

オリンピックスタジアムを新国立競技場とした理由は、概ね以下のとおりである。

- 2019 年ラグビーワールドカップに向けた国による施設整備が明らかになったこと。
- 新国立競技場周辺の神宮外苑用地や野球場などの既存施設を最大

限活用することで、オリンピックスタジアムに必要な会場用地等が確保できること。

- 1964年東京大会のレガシーを活かした計画となること。
- 前回招致において候補地であった晴海地区を選手村として計画可能であり、その他会場計画上のメリットがあること。
- スポーツの聖地であり、大会後のレガシーとしても有益な立地条件が確保されていること。

### (3) オリンピックスタジアムの概要

- 施設配置  
国立施設として神宮外苑・霞ヶ丘地区に建設
- 建設費  
約1,000億円（申請ファイル作成時）
- 後利用  
サッカー、ラグビー、陸上競技等のスポーツ利用以外にコンサートなどの文化イベント等多目的に活用
- その他  
観客席は8万人収容

## 4 競技会場選定に係る NF との調整

オリンピックスタジアム候補地の検討とともに、その他の競技会場についても、2016年大会招致の立候補ファイルの計画をベースに、IOC や IF の要求を検討したうえで、競技会場を精査した。

なお、ゴルフとラグビーに関しては、平成21（2009）年のIOC総会で、2016年リオデジャネイロ大会から実施されることが決まっていた。

競技会場を精査するにあたっては、28競技に係る NF と調整を行うとともに、全ての IF とも協議を行った。

各競技の国内統括団体である NF からは、IF の要求事項等オリンピックの競技会場として満たすべき条件や競技の特性について情報提供を受けるとともに、コンパクトな会場配置というコンセプトを目指し、競技会場の選定を行っていった。オリンピックという一時的かつ大規模な大会で必要とされる要件と、東京大会のレガシーとしての価値とのバランスを取るために、個々の NF や施設所有者などとの幅広い調整が必要であった。

その結果、各 NF や施設管理者の意見を全体コンセプトとの調整を図り、全28競技の37会場を決定した。

## 5 申請ファイル作成に関する国との調整

申請ファイル作成にあたり、関係省庁と協議が必要なものについて、省庁毎に個別協議を行う一方、主務官庁である文部科学省からは、政府全体として申請ファイルの承認を行う手続きを経ることが求められた。

また、2020年招致における申請ファイルでは、2016年招致時の立候補ファイルで発出を求められていた政府保証書が前倒しで求められたため、申請ファイルの内容だけでなく、政府保証書についても各関係省庁との協議手続きを経ることが必要であった。

平成23（2011）年7月16日の立候補意思の表明を受け、関係省庁毎の個別協議を開始するとともに、申請ファイルの全体像について、同年10月24日に行われた「第32回オリンピック競技大会・第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する関係省庁等打合せ会（第1回）」において説明を行った。これ以降、申請ファイルの内容については、当該会議を通じて政府との調整を進めた。

申請ファイルについては、平成23（2011）年11月29日及び12月19日の2回、当該時点における文案を全省庁に送付し、各省庁から出された回答（意見）に対して、個別に調整を行い、最終的に政府全体としての了解を得た。

照会先は、16省庁（内閣官房、内閣府、消費者庁、警察庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁、環境省、防衛省）である。

また、政府保証書については、各関係省庁との個別協議を重ね、東京都が平成24（2012）年1月に関係省庁に対して行った正式な発行依頼に基づき、各省庁において発行手続きを行い、依頼したすべての政府保証書の発行を受けた。

（申請ファイルにおいて発出が求められた政府保証書一覧）

省庁名	保証内容
内閣官房 (内閣総理大臣)	・大会開催に対する国の誓約書
総務省	・周波数の割当
法務省	・オリンピックID兼資格認定カード所持者の入国
外務省	・オリンピックID兼資格認定カード所持者の入国
文部科学省	・アンチドーピング
特許庁	・ワードマーク及びドメイン名の登録

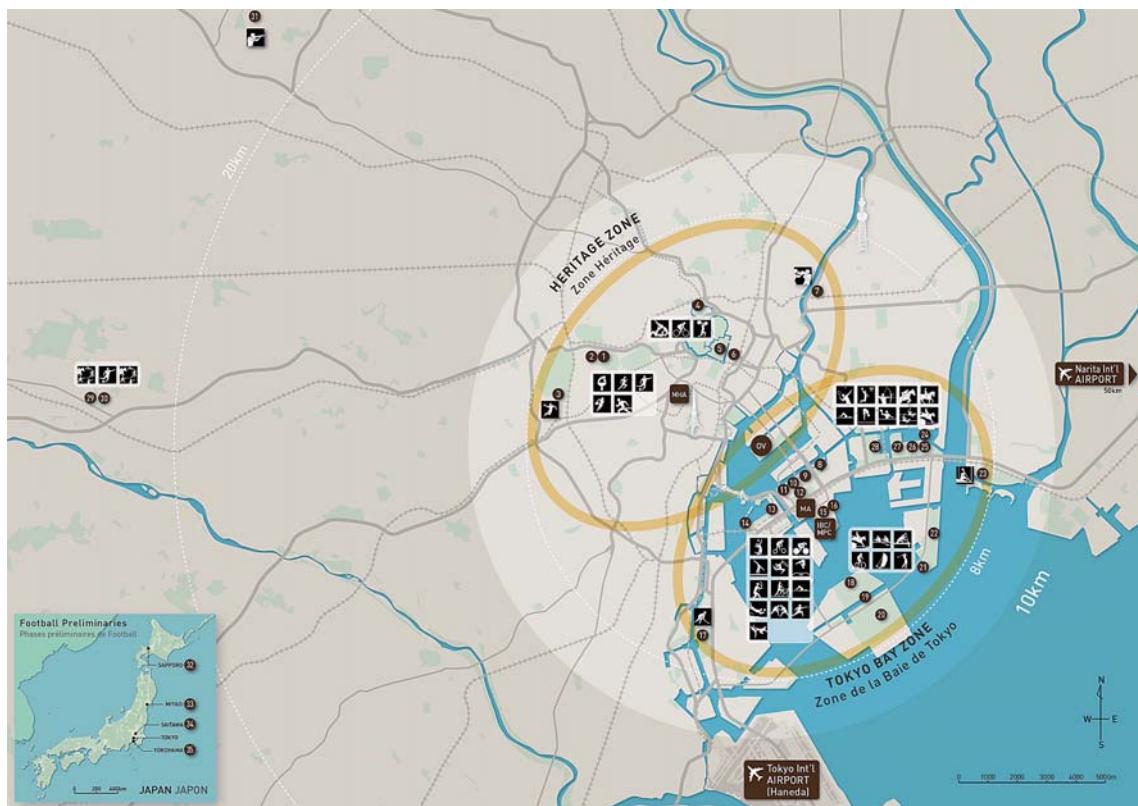
## 6 申請ファイルの決定

2020招致計画委員会での検討を経て、招致委員会理事会での承認を受け、下記の通り申請ファイルの内容が決定した。

章	内 容
1 大会ビジョン、会場配置コンセプト及びレガシー	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日程 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オリンピック（7月24日～8月9日）</li> <li>・ パラリンピック（8月25日～9月6日）</li> </ul> </li> <li>○ 開催動機 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1964年以来の長年にわたる夢</li> <li>・ 東日本大震災からの復興の目標、全世界の人々への感謝を示す場</li> <li>・ スポーツの力が、困難に直面した人々を励まし、勇気づけることを世界に示す。</li> </ul> </li> <li>○ 大会ビジョン <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1300万人の都市の中心で開催する大会</li> </ul> </li> <li>○ レガシー <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京のスポーツ環境、都市環境の改善</li> <li>・ バリアフリー化の加速</li> </ul> </li> <li>○ オリンピック・ムーブメントへの貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジアにおけるオリンピック・ムーブメントの発展を加速</li> </ul> </li> <li>○ 会場配置コンセプト <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選手村を基点に交わる二つのゾーンが大会と東京の歴史と未来を反映</li> <li>・ 64年大会の会場を使用し、オリンピック・レガシーのすばらしさを証明</li> </ul> </li> </ul>
2 競技及び会場	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 選手村を中心とした半径8km圏内に、オリンピックスタジアムなど28会場とIBC/MPCを配置</li> <li>○ 整備中の武蔵野の森総合スポーツ施設を活用</li> <li>○ 宮城スタジアムをサッカー予選会場として使用</li> </ul>
3 環境及び気象	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大気質・水質ともにWHOの基準に適合</li> <li>○ 新規施設などは自然エネルギーを最大限活用し、再生エネルギーを導入するなど省エネ設計</li> <li>○ 大会車両には、電気・燃料電池自動車やハイブリッド車を活用</li> </ul>
4 宿泊施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 質・量ともに充実したホテルインフラ</li> </ul>
5 輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 鉄道・道路など充実した輸送インフラとコンパクトな会場配置を活用</li> <li>○ 市民生活への影響を最小限に留めつつ、円滑で確実な大会輸送を実現</li> </ul>
6 医療サービス及び	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 世界最高水準の医療提供体制</li> <li>○ スポーツ基本法に基づき、国がドーピング防止活動を</li> </ul>

	ドーピングコントロール	推進
7	セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 世界トップレベルの治安</li> <li>○ すべての競技会場は、世界的に見ても厳しい日本の耐震基準に適合</li> <li>○ 原発事故による2020年大会への影響は軽微</li> <li>○ FIFAワールドカップ、世界陸上等の国際スポーツ大会や洞爺湖サミット、APECなどの豊富な実績</li> </ul>
8	情報通信技術及びエネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ワイヤレスブロードバンドサービスは多くの競技会場が立地する東京中心部をほぼ100%カバー</li> <li>○ 2020年大会において、系統電源による安定的な電力供給が可能</li> </ul>
9	法的側面、通関及び入国手続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2011年にスポーツ基本法が成立。招致や開催について国の支援が明文化</li> <li>○ 招致委員会の組織構成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事会と評議会から構成</li> <li>・ 理事会が招致の中心的役割</li> <li>・ 内閣総理大臣をはじめ、政・財・スポーツ界等の代表者が参画する評議会が理事会に助言</li> </ul> </li> </ul>
10	政府及び市民の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 招致について、閣議了解、国会決議がなされたほか全国からも広範な支援</li> <li>○ 世論調査において、都民65.2%、国民65.7%が開催支持</li> </ul>
11	財政及びマーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大会組織委員会予算と比較して、莫大な都の予算規模(11.8兆円)</li> <li>○ オリンピック開催準備基金(4,088億円)</li> <li>○ 2016年招致の経験を最大限活用することにより、招致予算は前回の半分にあたる75億円に圧縮(民間資金38億円、都費37億円)</li> </ul>

## 競技会場配置図



## 競技会場一覧

	会場名	競技名	座席数	立見席
1	オリンピックスタジアム	陸上競技 サッカー ラグビー	80,000	0
2	東京体育館	卓球	8,000	0
3	国立代々木競技場	ハンドボール	12,000	0
4	日本武道館	柔道	11,000	0
5	皇居外苑	自転車競技 (ロード・レース)	1,000	0
6	東京国際フォーラム	ウエイトリフティング	5,000	0
7	国技館	ボクシング	10,000	0
8	有明アリーナ	バレーボール (インドア)	15,000	0
9	有明 BMX コース	自転車競技 (BMX)	5,000	0
10	有明ベロドローム	自転車競技 (トラック・レース)	5,000	0
11	有明体操競技場	体操	12,000	0
12	有明テニスの森	テニス	10,000	0
			5,000	0
			3,000	0

	会場名	競技名	座席数	立見席
13	お台場海浜公園	水泳（マラソン 10km） トライアスロン	10,000	0
14	潮風公園	バレー・ボール (ビーチバレー・ボール)	12,000	0
15	東京ビッグサイト・ホール A	レスリング	10,000	0
16	東京ビッグサイト・ホール B	フェンシング	8,000	0
		テコンドー	6,000	0
17	大井ホッケー競技場	ホッケー	10,000	0
			5,000	0
18	海の森クロスカントリー コース	馬術 (クロスカントリー)	0	20,000
19	海の森水上競技場	カヌー（スプリント） ボート	14,000	10,000
20	海の森マンテンバイクコ ース	自転車競技 (マウンテンバイク)	2,000	23,000
21	若洲オリンピックマリーナ	セーリング	2,000	3,000
22	若洲ゴルフリンクス	ゴルフ	1,000	24,000
23	葛西臨海公園	カヌー（スラローム）	12,000	3,000
24	夢の島ユース・プラザ・ アリーナ A	バドミントン	7,000	0
25	夢の島ユース・プラザ・ アリーナ B	バスケットボール	18,000	0
26	夢の島公園	アーチェリー	7,000	0
27	夢の島競技場	馬術（障害馬術、馬場馬術）	14,000	0
28	東京辰巳国際水泳場  (辰巳の森海浜公園)	水泳（競泳、飛込、シンク ロナイズドスイミング）	20,000	0
		水泳（水球）	5,000	0
29	武蔵野の森総合スポーツ 施設	近代五種（フェンシング）	10,000	0
		近代五種（水泳）	1,000	
30	東京スタジアム	サッカー	50,000	0
		近代五種（馬術、ランニン グ、射撃）		
31	陸上自衛隊朝霞訓練場	射撃	3,000	0
32	札幌ドーム	サッカー	41,000	0
33	宮城スタジアム	サッカー	50,000	0
34	埼玉スタジアム 2002	サッカー	64,000	0
35	横浜国際総合競技場	サッカー	72,000	0

## 7 IOCへの提出

平成24（2012）年2月13日、招致委員会及び東京都の代表団は、スイス連邦のローザンヌ市にあるIOC本部を訪れ、申請ファイルを提出した。提出した内容は、次のとおりである。

- ・ 申請ファイル 80部
- ・ 保証書（原本） 2部
- ・ CD-ROM 80枚



IOC本部にて申請ファイル提出

## 8 日本語版の作成

IOCに提出する英語・フランス語による申請ファイルとは別に、国内関係者向けに日本語版を作成した。

## 第4節 IOC ワーキンググループとのビデオ会議

### 1 ビデオ会議の概要

IOC ワーキンググループとのビデオ会議（本節では以下「ビデオ会議」という。）は、IOC が立候補都市を選定するうえで、各申請都市の申請ファイルの理解をより深めるという目的で行われた。

ビデオ会議は、IOC 本部と申請都市側の会場をインターネット回線で接続して行われた。ビデオ会議の構成は、3 分間の映像を含む 15 分間のプレゼンテーションと、それに続く質疑応答の 2 部構成であった。

#### (1) ビデオ会議実施日

平成 24 (2012) 年 4 月 5 日

#### (2) 会場

東京都千代田区紀尾井町 1-1 千代田放送会館

#### (3) IOC ワーキンググループメンバー

氏名	役職
バーバラ・ケンドール Barbara Kendall	IOC メンバー、IOC 選手委員会メンバー
エドアルド・パロモ Eduardo Palomo	エルサルバドル・オリンピック委員会会長
アンドリュー・ライアン Andrew Ryan	オリンピック夏季大会競技団体連合 (ASOIF) 局長
フィリップ・ボビ Philippe Bovy	IOC 輸送アドバイザー
ジョン・マクラグリン John McLAUGHLIN	IOC 財政アドバイザー
グラント・トーマス Grant Thomas	IOC 輸送及び一般インフラアドバイザー
ジルベル・フェリ Gilbert Felli	IOC オリンピック統括部長
パトリック・スキマスク Patrick Schamasch	IOC 医療科学局長
ジャン・ブノア・ゴーティエ Jean-Benoît Gauthier	IOC 技術局長
クリストフ・デュビ Christophe Dubi	IOC スポーツ局長
ジャクリーン・バレット Jacqueline Barrett	IOC 立候補都市担当部長
トシオ・ツルナガ Toshio Tsurunaga	IOC プログラム部長、NOC 担当

## 2 事前準備（リハーサル）

プレゼンテーションと質疑応答の質を向上させるため、6回にわたってリハーサルを実施した。その際には必ず海外コンサルタントが同席し、全体ミーティングやプレゼンターの個別トレーニングを実施した。

実施日	実施場所	実施内容
3月28日(水)	東京都庁第一本庁舎25階 112・113会議室	ミーティング・全体リハーサル
3月30日(金)	東京都庁第一本庁舎25階 115会議室	ミーティング・全体リハーサル
4月 2日(月)	東京都庁第一本庁舎33階 北側特別会議室N6	全体リハーサル・個別トレーニング
4月 3日(火)	千代田放送会館2階 ホールスタジオ	全体リハーサル・個別トレーニング
4月 4日(水)	千代田放送会館2階 ホールスタジオ	最終リハーサル
4月 5日(木)	千代田放送会館2階 ホールスタジオ	直前リハーサル

## 3 プrezentation

### (1) 登壇者及びプレゼンテーション内容

登壇者	プレゼンテーション内容
竹田 恒和 (招致委員会理事長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2016年招致時のIOCの助言を受け計画をブラッシュアップ</li> <li>○1964年東京大会でインスピレーションを受けた。</li> <li>○今回招致ではスポーツの力を示していく。</li> <li>○JOC、NF、国及び都の支援を得て、一体となって招致活動を実施</li> </ul>
水野 正人 (招致委員会副理事長 ／専務理事)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アスリートやオリンピックファミリー、観客にとって素晴らしい大会</li> <li>○都市や国際スポーツに長期的なレガシー</li> <li>○コンパクトな大会計画</li> <li>○1964年東京大会で使用したメインスタジアムの建替</li> <li>○2016年招致時に指摘を受けた選手村の立地を変更</li> <li>○安全でインフラが十分に整備</li> <li>○45億ドルの大会準備基金</li> </ul>
荒木田裕子 (招致委員会 スボーツデイリクター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○会場配置計画がコンパクトで選手の移動負担が少ない。</li> <li>○選手村は観光地に隣接し選手は競技以外でも祝祭を体験</li> <li>○選手村の面積は前回比+50%の44ha</li> </ul>
金子 真紀	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界最高レベルの公共交通輸送</li> </ul>

(招致推進部 課長補佐)	○充実した宿泊施設 ○世界最高レベルの医療と通信サービス ○東京はIOCにとって信頼できるパートナー
西坂 啓之 (招致推進部課長)	○質疑応答のみ
藤崎 哲朗 (招致推進部主査)	○質疑応答のみ

## (2) 質疑応答への対応

質疑応答への事前準備として、想定問答集の作成、IOCからの質問に対する回答者の割り振り、当日の運営体制の構築を行った。

想定問答の作成は、申請ファイルのテーマごとに計画作成担当者が考える質問を列挙していった。また、海外コンサルタントとのミーティングも重ね、追加質問や回答内容について協議を行った。

プレゼンテーション当日は、プレゼンターがバックルームに入り回答について協議することが許されていた。そのため、プレゼンターの判断のみで回答することが困難な質問については、バックルームで待機していた計画作成担当者や海外コンサルタントと協議した後に回答した。

## 第5節 立候補都市の選定

### 1 選考結果及び立候補都市の選定

#### (1) 申請ファイルとワーキンググループレポート

IOCに提出された5申請都市の申請ファイルは、IOC委員、IF、専門家等から構成されたワーキンググループにより、評価、順位付けされ、「ワーキングレポート」としてIOC理事会に報告された。

IOC理事会は、このワーキンググループレポートを受けて、立候補都市を選考する。

#### (2) ワーキンググループレポート

平成24(2012)年5月24日に公表されたワーキンググループレポートにおける申請都市の評価内容は、以下のとおりである。

IOCワーキング・グループによる2020年大会申請都市の評価結果

番号	IOCワーキング・グループによる判断基準		イスタンブル	東京		パリ		ドーハ		マドリード	
	基準	詳細		最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低
1	大会ビジョン、レガシー	○目的的、開催への意欲、レガシープラン (※点数評価は無し)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	会場配置コンセプト、競技会場	○既存施設 ○計画中の施設・追加施設 ○オリンピック大会コンセプト・レガシー	8	6	9	7	7	4	8.5	5	9
3	選手村	○立地 ○コンセプト ○レガシー	8	6	9	8	8	5	9.5	7	9
4	国際放送センター(IBC) / メインプレスセンター(MPC)	○立地 ○交通輸送・メディア宿泊・選手村・競技施設との移動 ○大会後の使用、レガシー ○実現性、財政計画	8	6	9	8	6	4	9	7	9
5	競技大会経験	○過去に開催した大規模スポーツ大会の数 ○開催した大会の質	7	5.5	8	7	5.5	3.5	7.5	5	8.5
6	環境及び気象	○大会開催期間中の気象条件 ○現状の環境状況 ○環境への影響	7	5	8	5.5	7	4	6	4	9
7	宿泊施設	○宿泊部屋数40,000室 ○大会中心地50km以内にある3-5星クラスの部屋数 ○宿泊計画コンセプト	8	6	10	9	5	3	8	5	9
8	輸送	○輸送計画及び輸送インフラ ○空港 ○会場との距離、移動時間、交通マネジメント ○実現性とレガシー	7	5	9	8	7	4	8	6	9
9	医療サービス及びドーピングコントロール	○大会ニーズを満たす医療サービス ○ドーピング・コントロール	8	7	9	8	7	5	9	8	9
10	セキュリティ	○犯罪数、治安、テロの可能性 ○大規模イベントにおけるセキュリティ組織の活動、技術的・専門的な能力 ○セキュリティ等への投資 ○競技会場、輸送、オリンピック関連施設等の地理的条件	7	6	9	7	6	4	7	6	8
11	電気通信	○既存及び将来計画における情報通信 ○規制、固定・移動電話、データネットワークとインターネット、国際通信、テレビネットワーク	8	6	9	9	7	5	8	7	9
12	エネルギー	○エネルギー業界の経験・状況、規制、発送電・インフラ・サービスレベル (申請ファイル外のIOC独自調査)	8	6	8	5	5.5	4	9	7	9
13	法的側面、通関及び入国管理	○各種保証書 ○IOC倫理規程の遵守 ○スポーツに関する法的枠組み、大会開催にあたっての法的障害	9	7	9	7	7	6	7	6	9
14	政府及び市民の支持	○政府の支持 ○招致委員会の構成 ○市民の支持	9	8	9	6	9	7	9	8	9
15	財政及びマーケティング	○大会開催における主要インフラ整備にかかる財政計画 ○大会組織委員会予算への政府の寄与、マーケティング収入の実現性、政府の財政関与、国のGDPや財政的能力	8	6	8	7	6	4	9	8	5

※都市の記載は、IOCワーキング・グループ・レポート掲載の順

### (3) 立候補都市の選定

平成24(2012)年5月24日、IOC理事会がカナダ・ケベックシティで開催され、ワーキンググループレポートの評価結果を参考に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の立候補都市の選定が行われた。

#### ○選定結果

- ・イスタンブール
- ・東京
- ・マドリード

## 2 メディア対応（現地での記者会見は無し）

(活動内容)

### ・5月19日 15:20（東京）

空港取材対応 取材対応者：水野正人（招致委員会副理事長／専務理事）

### ・5月24日 7:30（東京）

立候補都市発表対応イベント 於：東京都庁

IOC電話音声等による立候補都市発表ライブビューイング  
会場をプレスに公開

参加者：

佐藤 広（東京都副知事/招致委員会副理事長）

福田 富昭（JOC副会長/招致委員会副理事長）

市原 則之（JOC専務理事/招致委員会副理事長）

森 喜朗（招致委員会評議会副会長）

小倉 和夫（招致委員会評議会事務総長）

大山 加奈（オリンピアン：バレーボール アテネオリンピック出場）

大日方 邦子（パラリンピアン：チェアスキー リレハンメル・長野・ソルトレイクシティ・トリノ・バンクーバーパラリンピック出場 長野・トリノパラリンピック金メダリスト）

柴田 亜衣（オリンピアン：競泳 アテネオリンピック 800m 自由形金メダリスト）

宮下 純一（オリンピアン：競泳 北京オリンピック 400m メドレー銅メダリスト）

等



立候補都市発表対応イベントの様子

- ・ 5月23日 19:00（ケベックシティ）[5月24日 8:00（東京）]  
立候補都市発表直後ミックスゾーンメディア対応  
対応者： 竹田恆和（日本オリンピック委員会会長/招致委員会理事長）  
水野正人（招致委員会副理事長／専務理事）他
  
- ・ 5月24日 11:00（東京）  
記者会見 於：東京都庁  
参加者：  
石原 慎太郎（東京都知事/招致委員会会長）・  
福田 富昭（JOC 副会長/招致委員会副理事長）  
伍藤 忠春（日本障害者スポーツ協会副会長/招致委員会副理事長）  
小倉 和夫（招致委員会評議会事務総長）  
鈴木 大地（オリンピアン:競泳 ソウルオリンピック 100m 背泳ぎ金メダリスト/招致委員会 理事）  
成田 真由美（招致委員会理事/招致委員会アスリート委員）  
大林 素子（オリンピアン:バレーボール ソウル・バルセロナ・アトランタオリンピック出場）  
大山 加奈（オリンピアン:バレーボール アテネオリンピック出場）  
大日方 邦子（パラリンピアン:チェアスキー リレハンメル・長野・ソルトレイクシティ・トリノ・バンクーバーパラリンピック出場 長野・トリノパラリンピック金メダリスト）  
小谷 実可子（オリンピアン:シンクロナイズドスイミング ソウルオリンピック ソロ・デュエット・銅メダリスト）  
柴田 亜衣（オリンピアン:競泳 アテネオリンピック 800m 自由形金メダリスト）  
勅使川原 郁恵（オリンピアン:ショートトラック 長野・ソルトレイクシティ・トリノオリンピック ・出場）



立候補都市選定記者会見

- 5月23日 22:00（ケベックシティ）[5月24日 11:00（東京）]  
現地記者ブリーフィング  
対応者：竹田恒和（JOC会長/招致委員会理事長）  
水野正人（招致委員会副理事長／専務理事）
  
- 5月24日 11:30（東京）  
記者ブリーフィング  
対応者：松永竜太（東京都スポーツ振興局招致推進部長）  
鈴木理（東京都スポーツ振興局招致推進部招致戦略課長）他

